

==◎福祉政策動向（速報）【全社協 政策委員会】2011. 9. 21（水）===

◆この速報は、政策委員会委員・幹事、都道府県・指定都市社会福祉協議会、関係部・所長・広報室員に配信しています。

◆新聞記事についての詳細をご覧になりたい場合は記事番号をご連絡ください。メールにてお送りします。

○平成 24 年度予算の概算要求基準を閣議決定

20 日、政府は平成 24 年度予算の概算要求基準を閣議決定した。各省庁には政策経費の一律 1 割削減を求める一方、「日本再生重点化措置」として、7 千億円の特別枠を用意。日本経済の再生に向け、成長分野に重点配分する。

今回の基準は、8 月下旬に大枠を示した「要綱」の内容をほぼ踏襲。野田佳彦首相は閣議の前の閣僚委員会で「経済成長と財政再建を両立させるのが基本中の基本だ」とあいさつした。

特別枠の対象は、(1)再生可能エネルギー開発などの新成長戦略(2)教育や雇用などの人材育成(3)地域活性化(4)安心・安全社会——の 4 分野。財源には、年少扶養控除の廃止にともなう地方増収分などをあてる。財務省は当初 6 千億円を想定していたが、1 千億円上積みした。年末の予算編成の段階では、1.3 兆円を計上する予定の予備費の一部を活用し、特別枠の金額がさらに増える可能性もある。（朝日新聞）

「平成 24 年度予算の概算要求組替え基準について（閣議決定）」はこちら⇒
http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/sy230920.pdf

以上

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・政策企画部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

T E L 03-3581-7889 z-seisaku@shakyo.or.jp